

# 第1回8市連携市長会議

## 議事次第

日時：平成23年12月26日（月）  
10：00～11：10  
会場：横浜情報文化センター情文ホール

### 1 開会

### 2 議事

(1) 8市連携市長会議による取組について

### 3 意見交換

### 4 閉会

#### <配付資料>

資料1 8市連携市長会議名簿

資料2 8市連携市長会議による取組について（案）

資料3 意見交換テーマ

参考資料 8市の地図、8市の人口及び面積

## 8 市連携市長会議名簿

横浜市長            林        文 子

川崎市市長           阿 部 孝 夫

横須賀市長           吉 田 雄 人

鎌倉市長            松 尾        崇

藤沢市長            海老根 靖 典

逗子市長            平 井 竜 一

大和市長            大 木        哲

町田市市長           石 阪 丈 一

## 8市連携市長会議による取組について（案）

### 1. 水平的・対等な連携が必要な背景、趣旨

---

- 横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市及び町田市の8市は、人口約680万人が居住する巨大な圏域であり、居住、就労、教育、余暇活動などの市民生活の範囲は、市域を越え密接につながっています。
- そのような中、大都市部に共通する少子高齢化・生産年齢人口の減少による社会保障費増加や税収減少、公共施設の更新などの課題に加え、環境問題、観光振興、広域交通ネットワークの形成、東日本大震災を踏まえた防災対策など、市域を越えた課題が顕在化しています。
- 一方、国においては、基礎自治体の自主性、自立性を高める地域主権改革による基礎自治体への権限移譲等が進められており、移譲された権限に基づき、効果的・効率的に事務を実施するためには、今後、お互いの都市が協力して事務を処理するなど、基礎自治体が連携して取組むことも求められます。
- 広範で複雑な課題を解決し、各市の市民サービスを維持・向上していくためには、これまで積み重ねてきた各市の自治の歴史や自主性を尊重しつつ、それぞれの基礎自治体もつ行財政運営に係るノウハウを、圏域全体の発展のため共有することが必要です。

### 2. 8市連携市長会議

---

#### (1) 会議の目的

地域の課題を的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応できる基礎自治体である8市間において、水平的・対等な連携を構築し、広域的な課題解決を進めることで、圏域全体の更なる発展を目指します。

#### (2) 会議の概要

- 8市間による水平的・対等な連携に関する協議の場として、横浜市長（座長）、川崎市長、横須賀市長、鎌倉市長、藤沢市長、逗子市長、大和市長、町田市長で構成する8市連携市長会議を開催します。
- 8市連携市長会議の結果を踏まえ、8市の担当部署において、具体的な連携項目、進め方等の協議を進めます。

### 3. 想定される連携内容の例

---

#### ○ 環境問題に関すること

環境問題については、市民生活や経済活動へ与える影響が深刻になっていることから、国だけでなく地方も喫緊の対策が求められており、また、1つの都市だけでなく、広域的な問題として捉え、圏域で対応することも有効であることから、今後、8市で連携した環境問題対策の取組

#### ○ 観光振興に関すること

観光は、消費拡大、産業振興や雇用拡大により、地域経済への波及効果を及ぼすことから、各市は重点的に観光振興に向けた取組を進めていますが、今後、8市が持つ多様な観光資源を有機的に結び付け、相乗効果を上げていくことも必要であることから、既に都市間連携として実施している「近隣都市観光事業連絡会議（川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、横浜市）」や、広域的な地域交流や連携強化のための広域道路ネットワークの形成を引き続き推進するなど、競争力のある観光圏域に向けた取組

#### ○ 地域主権の進展に伴い、各市が協力する事務処理に関すること

政府は「地域主権戦略大綱」に基づき、「住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本」としたうえで、市町村への権限移譲を進めており、権限移譲される事務を効果的・効率的に実施するためには、複数の市が共同で対応することも有効であると考えられることから、協力して事務を処理する仕組みの研究

意見交換  
テ ー マ

羽田空港の国際化に伴うグローバル化に目を向けた取組の検討

## 1 趣旨

羽田空港の国際化に伴い、海外から神奈川県及び東京都へのアクセスがより便利なものとなって来た。

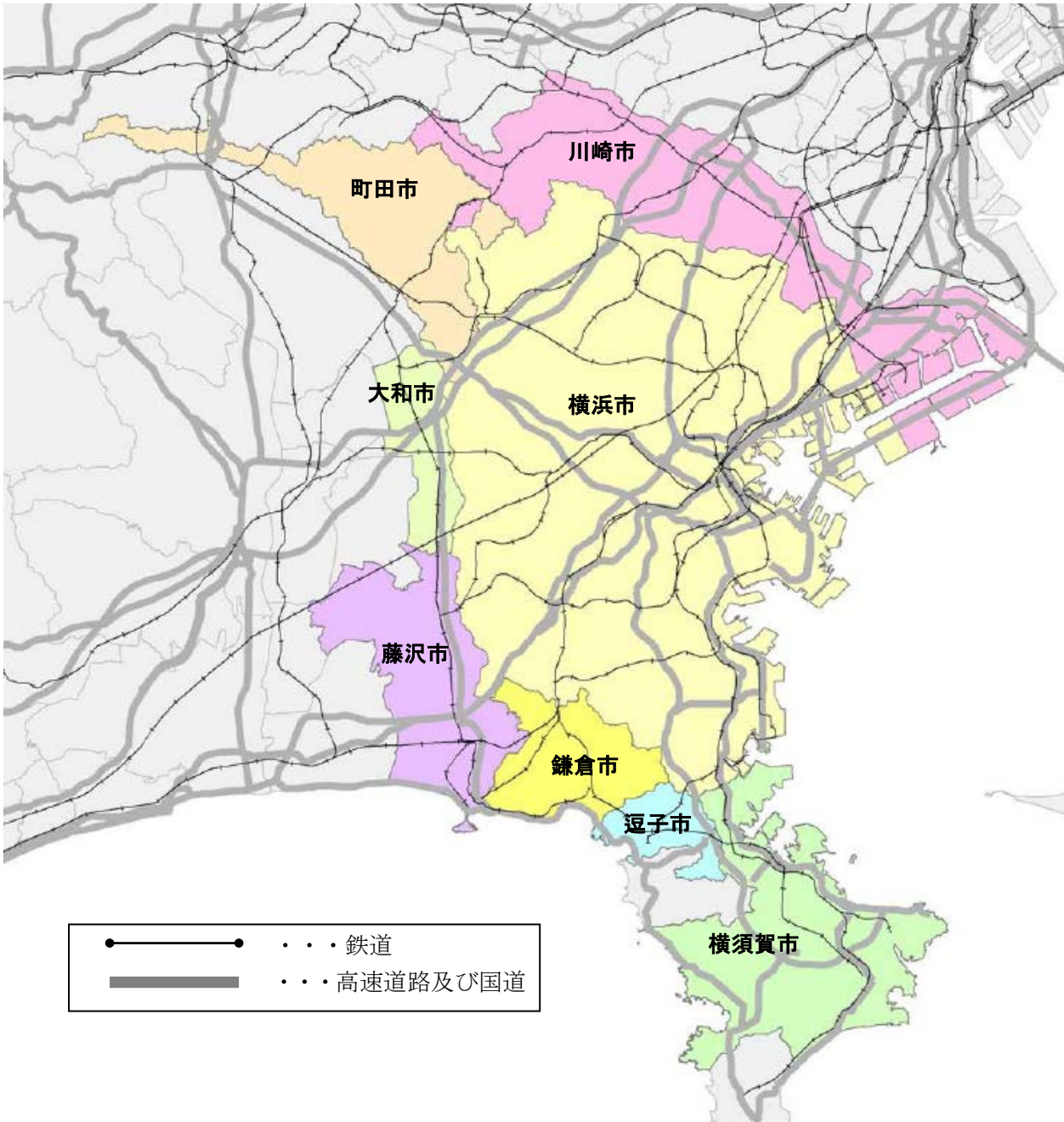
そうした新たな環境の中で、物流や人的交流による産業技術、芸術文化の発展や、観光客誘致などの面で、より大きな成果が期待できる状況となっている今、外国との交流体制づくりを近隣自治体と協働による施策として取り組んでみてはどうか。

例えば、本市では、観光や海外映画・ドラマの撮影地などで、自然環境を生かした活用が考えられるが、各市がそれぞれの特色を生かし、一体となった受け入れ体制を整備することも考えられるのではないか。

## 2 各都市から意見をいただく内容

- ① 市内企業の海外との取引・海外への進出にあたって、各市で実施している特徴的な支援策
  - ② 海外からの観光客や、海外からの映画・テレビの撮影地の誘致に向けた各市の取組内容
  - ③ 各市の取組をより効果的にする、都市間連携での企業支援や海外からの観光客・撮影地の誘致を実施するためにはどのような環境整備が考えられるか。
- ①～③の各内容について、いくつかの市から取組内容や御意見を伺いたい。

■ 8市の地図



■ 8市の人口及び面積

項目	横浜市	川崎市	横須賀市	鎌倉市
人口	3,688,773人	1,425,512人	418,325人	174,314人
面積	437.38km <sup>2</sup>	142.70km <sup>2</sup>	100.70km <sup>2</sup>	39.60 km <sup>2</sup>

項目	藤沢市	逗子市	大和市	町田市
人口	409,657人	58,302人	228,186人	426,987人
面積	69.51km <sup>2</sup>	17.34km <sup>2</sup>	27.06km <sup>2</sup>	71.63km <sup>2</sup>

※人口は「平成22年国勢調査」、面積は「全国都道府県市区町村別面積調（2010年）」から引用